

ユーロ危機の諸相 ①

(国内政治の視点)



— 地域格差・地域間対立 —

松井 謙一郎

ユーロ圏の先行きについての不透明感が依然として強い中で、南欧諸国は厳しい構造改革を迫られている。本邦でもユーロ圏の問題には数多くのもが書かれているが、このような構造改革の模索を南欧諸国の視点（地域研究的な視点）から具体的に分析しているものは限定的と思われる。

筆者の問題意識は、主として南欧諸国の視点から構造改革に伴う様々な苦悩を多角的にとらえる事にある。具体的な分析の視点は、政治（国内における地域格差・地域間対立）、企業戦略（新興国への進出による生き残り戦略）、国際的な人の移動（南欧諸国への移民）の3つであり、これらの分析を「ユーロ危機の諸相」として3回に分けて掲載する。

第1回は、構造改革の過程で、ユーロ周縁国を中心にクローズアップされている地域格差と地域対立の問題を取り上げる。本稿では1.で3ヵ国（スペイン・イタリア・ベルギー）における地域格差・地域間対立の問題を概観する。2.では、スペインのカタルニア州の独立問題や独立の損得を巡る議論を取り上げた上で、3.で地域格差・地域間対立の問題の含意をまとめる。

1. ユーロ圏における国内の地域対立問題

(1) スペインの地域間対立問題

スペインは歴史的な事情を背景に地域分権化の傾向が顕著である（図表1）が、ユーロ危機の状況で中央政府と地方との対立が深まっている。

スペインは1975年までフランコ将軍の下で強力な中央集権体制が敷かれてきたが、将軍死去後の1978年に成立した民主的な憲法では17の自治州の自治が確保された。バスク、カタルニア、ガリシアなどでは地域固有の言語が標準スペイン語に加えて地域公用語となったが、中でもバスクでは言語系統がスペイン語と全く異なるバスク語が使用されている。政治的にも中央からの独立を強く志向し、バスク地方の政治的な過激派組織のETA（バスク祖国と自由）は独立のためにテロ活動を長年続けてきた。また、カタルニアもフランコ将軍の時代に最も強い弾圧を受けたという反動もあって中央政府からの独立志向を強く持っており、州独自の政府組織も有する。

これに対して、ポルトガルに隣接してポルトガル語に近いガリシア語が使用されているガリ

図表1 スペインの主要な州と中央政府の関係

州	人口 (百万)	GDP シェア (%)	1人当たり GDP (百ユーロ)	主要都市	州と中央政府の関係
カタルニア	7.4	18.5	282	バルセロナ	経済規模では国内の州で最大で、政府からの自立性を高める自治州憲章の改正問題が焦点となっている。
バスク	2.2	6.1	316	ビルバオ	鉄鋼業・エネルギー産業・金融業など競争力のある産業を有し、歴史的に独立性志向が強い。
ガリシア	2.8	5.4	218	サンチャゴ・デ・コンポステラ	言語・文化面での独自意識は強いが、農業・漁業などが中心で経済面での中央政府からの自立は困難な状況。
アンダルシア	8.2	13.7	186	セビリア コルドバ	観光業を除くと、中央政府からの各種支援（高速鉄道AVEの開業など）への依存度が高い。
マドリッド	6.3	18.1	319	マドリッド	中央政府の所在地として歴史的に同国の政治の中心となってきた。
国全体	46.0	100.0	238		

(出所) 各種資料 (データは2011年のEurostat)

シアは、総体的に産業に恵まれていない。アンダルシアは観光収入には恵まれているが、EUや中央政府など外部支援への依存度が高い地域である。アンダルシアに代表される南部やガリシアのような小規模の州は中央政府への経済依存体質が強いために、カタルニアのような経済的に豊かな州が中央政府からの自立度を高める動きには反対するという形での地域間の対立も見られる。

(2) イタリアの地域間対立問題

イタリアでは、南北地域の経済格差の是正が従来からの大きな課題となってきた。北部、中部、南部の3地域で比較した経済格差の状況は図表2の通りである。1人当たりGDPでは南部は北部の約6割程度で、輸出面でも国際競争力がある産業を有する北部が全体の7割のシェ

アを占めているなど、経済格差が顕著となっている。

イタリアの国家統一は1860年代に行われたが、南部ではそれ以前から封建制度に由来する大土地所有制度が広く見られ、社会階層間の格差も大きかった。統一後も、国家統一を主導した北部では国営企業を中心に資源が集中的に投入されて重工業化が進められる一方で、南部は様々な旧弊が障害となって資本や労働力の移動が起こらず工業化に乗り遅れた。このような歴史の中で、先進地域の北部と後進地域の南部という南北問題の構図が定着する事となった。

豊かな北部地域は、経済的に劣後する南部地域を支えてきたという意識を歴史的に強く持ってきたが、ユーロ危機の中でこの南北問題が改めてクローズアップされている。1991年に誕生した北部の地域政党である北部同盟は、北部

図表2 イタリアの地域格差の状況

	人口 (百万人)	GDPのシェア (%)	1人当たりGDP (ユーロ)	就業率 (%)	輸出に占めるシェア (%)	主要都市
北部(8州)	27.7	54.7	29,300	51	72	ミラノ
中部(4州)	11.9	21.7	25,600	48	16	ローマ
南部(8州)	20.9	23.6	17,600	37	12	ナポリ

(出所) 各種資料より筆者作成 (データは2011年のEurostat)

のイタリアからの分離を目標に掲げて、議会では全体の1割程度の議席を有している。

ベルルスコーニ政権では連立与党として政権にも参加したが、2011年のモンティ政権誕生に際しては、年金改革などで北部に負担を強い新たな財政再建策の可能性を前にして野党になる事を選択した。このように、イタリアでは緊縮財政への圧力が強まる中で、北部同盟の主張に代表されるような北部地域での南部支援への不満は、政権の政策運営上の阻害要因となっている。

(3) ベルギー国内の南北問題

ベルギーでは、北部地域がオランダ語圏（正式にはフランデレン語）、南部地域がフランス語圏（正式にはワロン語）となっており、中間地域である首都のブリュッセルでは両言語を公用語とする事で均衡を保ってきた。歴史的には石炭・鉄鉱石資源を背景とした工業の興隆により南部が同国の中心地域であったが、第二次大戦以降は北部地域が産業誘致などに成功する中で、経済の中心は北部へ移っていった。

長年にわたる言語を巡る対立や経済面での力関係の逆転（図表3）を背景に、両地域は現在でも非常に強く対立している。政権は、北部・南部の暗黙の了解によって両地域の地域政党の連立となるため、政治が恒常的に不安定になり

図表3 ベルギーの3主要地域の比較

	北部地域 (フランデレン)	首都地域 (ブリュッセル)	南部地域 (ワロン)
州	5州	単一の地域	5州
言語	フランデレン語	フランデレン語 ワロン語	ワロン語
人口 (百万人)	6.2	1.1	3.5
GDPシェア	57.4%	18.8%	23.8%
1人当たり GDP (百ユーロ)	270	520	210
主要都市	アントワープ ブリュージュ ゲント	(ブリュッセル)	リエージュ ナミュール

(出所) 各種資料（データは2011年のEurostat）より筆者作成

がちで、これが同国の大きな弱点となってきた。同国は古くから欧州統合を積極的に推進する立場にあったが、この背景には、統合推進による地域間の対立感情を解消する事も大きな狙いとしてしばしば指摘される。しかしながら、EUの統合が時間をかけながらも拡大・深化を遂げてきたのに対して、ベルギー国内では地域対立が緩和される兆しは見られない。

むしろユーロ危機の混乱の中で、国の南北分裂を許容する主張も台頭してきている。2010年6月の北部地域の総選挙では、北部による南部の支援に反対する主張を掲げる政党（新フランデレン同盟）が第一党に躍進した。新フランデレン同盟は、南部地域の北部への依存体質を是正するために、税制・福祉・公共支出などの制度を南北地域で分離する事を訴えた。新フランデレン同盟の議会での議席シェアは約2割に留まっているため、同党の掲げる主張がすぐに実現する可能性は低いが、北部地域でのフランドル主義の高まりは、同国にとっての潜在的な不安定要因となっている。

ベルギーは、南欧諸国を中心としたユーロ周縁国と呼ばれる国々には含まれないものの、地域間対立に起因する政治面での不安定要因は、分裂のリスクを潜在的に有している国として信用にも大きな影を落としている。

2. スペインのカタルニア州の独立問題

(1) 地方政府の財政再建問題

ユーロ危機がスペインにも拡大して、国全体としての財政再建を迫られる中で、中央政府が各州政府に対して財政規模の圧力を強めてきた。この中で、中央と地方の軋轢が増してきた。その一方で、自力で市場調達の出来なくなった州政府が相次いで中央への支援を余儀なくされた。2012年10月には8州が合計約170億ユーロの支援要請を行ったが、政府が州政府の債務償還支援の目的で設定した基金の支援枠がタイトに

図表4 スペイン州政府の債務と支援要請の状況

州	債務残高 (10億ユーロ)	債務残高の州 GDP (%)	2012 年後半の償還額 (10億ユーロ)	中央政府への支援要請の有無 (2012 年末時点の状況)
カタルニア	42	21	6	支援要請
バレンシア	21	20	3	支援要請
マドリッド	17	9	1	支援要請
アンダルシア	15	11	2	支援要請
ガリシア	7	13	少額	支援要請せず
バスク	7	10	少額	支援要請せず
国全体	145	—	15	—

(出所) 各種資料より筆者作成

なった(図表4)。このため、政府は地方政府に対して緊縮度を高めるように要求してきたが、それが地方政府の反発をより強めるという悪循環につながっている。

2012年10月に行われた地方選挙においては、ガリシアでは与党が勝利したが、バスクでは中央への反発を強める勢力が得票を伸ばした。地方において中央への反発が強まれば強まる程、政府としては国民や地方政府に緊縮政策を強いる事が難しくなる。金融部門の問題は、EUから大手行に対する資金注入が固まった事で市場の不安も沈静化していたが、地方の反発が強まる事で財政再建や構造改革の推進が難航するのではないかという点が、スペインにとっての新たな不安定要因として浮上してきた。

(2) カタルニア州での選挙の結果

カタルニアでは、民意を改めて問うという大義名分の下に、総選挙が前倒しで実施される事となった。州の中では最も経済規模が大きい同州では、歴史的に自立の気運が強かったが、選挙では独立問題が最大の争点になったために動向が大いに注目された。

2012年11月25日に行われたスペインのカタルニア州選挙の結果は図表5の通りで、独立派が勝利した。与党として穏健な形での独立を推進してきた CiU への支持は伸び悩み、今般の選挙で議席を大きく減らした(62議席から50議席)。その一方で、独立問題でより急進的

図表5 カタルニア州の選挙結果

政党名	スタンス	選挙結果	
		2010	2012
CiU (カタルニア集中と統一)	穏健な形での独立推進	62	50
PSC-PSOE (社会労働党系)	州の自治権拡大	28	20
PPC (国民党系)	現行の体制維持	18	19
ERC (左翼共和党)	急進的な形での独立推進	10	21
その他		17	25
合計		135	135

(出所) 各種資料より筆者作成

な主張を掲げる政党 ERC が大きく議席を伸ばした(10議席から21議席)。CiU と ERC は、独立推進という点で共通しているが、具体的な進め方についてのスタンスは異なっている。今後、独立推進の方法を巡って足並みが乱れる可能性もあるが、現在は連立を組む形で将来的な独立に向けた準備を始めている。独立を問う住民投票は現行のスペイン憲法上は違憲とされているなど、独立推進派にとっても、カタルニアの独立に向けた動きは容易なものではない。しかしながら、選挙ではカタルニア州のスペイン離脱や独立国家としての EU への参加が現実的な選択肢として議論されるなど、地方財政再建問題への対応が政治的に非常に難しい課題である事を改めて浮き彫りにする事となった。

(3) 独立の損得を巡る議論

独立支持派の主張は、経済力のあるカタルニア州がスペインの他の貧しい州を支えてきたというものだが、このような主張は古くから見られた。しかしながら、2008年のグローバル金融危機や近年のユーロ危機の影響に加えて、中央政府からも構造改革の圧力が強まる中で、カタルニア州が経済力に見合った正当な扱いを受けていないという不満が強まっていった。

これに対して、独立反対派の主張は、独立した場合のマイナスの影響は甚大であるため、慎重に見極める必要があるというものであり、以下では、この代表事例として2つの報告書について概略を紹介したい。

1つ目はCCC (Convivencia Cívica Catalana) の報告書であり、独立した場合にカタルニアのGDPは約2割減少して、失業率は18%程度まで上昇すると試算している。更に、分離する事でカタルニアの対外的な輸出も大きな打撃を受ける事が予想されるとしている。現状のカタルニアの輸出先(図表6)は、国としてはフランスが最大となっているが、国内の3州(アンダルシア、アラゴン、バレンシア)向けの輸出額は、イタリアを上回っている。マドリッド・バスク向けの輸出もドイツ・ポルトガルに匹敵する規模となっているように、国内の他州向けの依存度が大きい。

仮に、カタルニアが、スペインから離脱した場合にはスペインの州向けの貿易が大きな打撃

を受ける事が確実であるとしている。これは、これまでのヨーロッパで国家が分離した歴史的事例においても、分離した国家間での貿易が大幅に減少した事でも裏付けられている(図表7)。また、スペインから離脱した場合には、海外への輸出においてスペインに属さない事のデメリット(関税やそれに係る手続きなど)も大きくなり、従来のような対外貿易の規模を維持していく事は難しいと考えられる。

2つ目は、PPC(独立に反対して現状の体制維持を主張するカタルニアの政党)系統のシンクタンクであるFAESが出した『「財政収奪」についての神話』という報告書である。以下の4つの観点からカタルニアの地域主義(カタルニアが不当に多くの税金を負担していて不公平という主張)を批判している。

第1は、税金負担の基準は、負担能力に応じたものであるべきで、納税者の居住地は問題にされるべきではないという主張である。第2は、税金負担の基準は、負担能力に応じたものであるべきで、納税者の居住地が問題にされるべきではないという点で、カタルニアが不当に多くの税金を負担しているという地域主義を批判している。第3は、「カタルニアが他州を支えている形になって不公平であるという旨の主張」は他の先進国でも見られるもので、スペイン固有の特別な問題ではないという指摘である。第4は、州の財政収支の算出には複数の方法があるため、方法によって収支のレベルが大きく変わってくるので、方法に十分留意した議論が必

図表6 カタルニアの主要な輸出先(2010年のデータ)
(単位:百万ドル)

輸出先 [国]	金額	輸出先 [州]	金額
フランス	9,285	アンダルシア	7,772
イタリア	4,884	アラゴン	6,762
ドイツ	4,652	バレンシア	6,568
ポルトガル	3,819	マドリッド	4,257
英国	2,415	バスク	3,375

(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

図表7 欧州での国家分離の歴史的事例と影響

事例	影響
チェコとスロバキア	チェコスロバキア分離の4年後に、両国間の取引は65%減少。
リトアニアとラトビア	バルト3国独立の4年後に、両国間の取引は55%減少。
スロベニアとクロアチア	両国独立の4年後に、両国間の取引は61%減少。

(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

要であるという主張である。

このように2つの報告書は、独立派の主張や議論の問題点を指摘して、独立の主張への再考を促す形となっている。また、独立派の議論で注目すべきは、スペイン中央政府から独立するものの、EUへの加盟や通貨（ユーロ）は維持する事が大前提となっている点である。すなわち、ユーロ圏からの離脱を目指すのではなく、財政面でのスペイン中央政府からの独立を目指すものである。ユーロ圏での究極的な統合形態として財政統合が議論されるようになっているが、この議論への問題提起にもなっている。

3. おわりに

ユーロ圏では危機への対応として加盟国の将来的な財政統合が打ち出されるなど、危機に直面して求心力を高める動きが強まってきた。一方で、地域格差・地域間対立やその結果として生じている自立を高める動きはユーロ圏全体にとっての遠心力として作用しており、今後のユーロ圏が抱える不安定要因として位置付けられる。本稿で取り上げた以外にも、英国のスコットランドでも、分離独立を問う住民投票の計画が浮上している。ユーロ危機への対応の中で、各国政府によって構造改革が推進され、それが歴史的に見られてきた分離独立の動きを加速する形となっている。従来は国毎に独立していた分離の動きが、国境を超えて共鳴しながら強まっているとも言える。

但し、これらの動きは単純な分離独立を主張するものではなく、より複雑・選択的なものである。本稿で取り上げたスペインのカタルニア州が模索している独立は、スペイン中央政府から独立するものの、EUへの加盟や通貨（ユーロ）は維持する形態である。ユーロ圏からの離脱を目指すのではなく、財政上のスペイン中央政府からの独立が主眼となっている。

ユーロ圏では銀行同盟の次の段階として財政同盟が想定されているが、ユーロ圏の究極的な

財政統合は歴史的・政治的な要因もあって極めて難しい選択肢である。本稿で取り上げた事例が、ユーロの今後の財政統合を具体的に考える際の参考になればと考えている。

参考文献

- エコノミスト「スペイン 債務危機の行方を左右する地方財政の資金繰り問題」、2012年9月25日号
- 日本経済新聞「イタリア、南北問題根深く 北部同盟が政権離脱」、2011年11月16日
- JB (Japan Business Press)「分裂の危機にあるベルギーはEUの縮図 南北の対立から生じる不信感」、2010年6月18日
- 松井謙一郎「緊縮財政の中で先鋭化するユーロ圏周縁国内の地域間対立～イタリア・ベルギー・スペインの状況～」、国際金融トピックス No.215、国際通貨研究所、2012年4月27日
- CCC (Convivencia Cívica Catalana) “Las Cuentas claras de Cataluña” (Dossier de Prensa), 12 de noviembre 2012
- Eurostat のデータベース (欧州各国の地域別データ)
- FAES (Fundación para el Análisis y los Estudios Sociales) “El Mito Fiscal Razones para un debate”, 5 de noviembre 2012